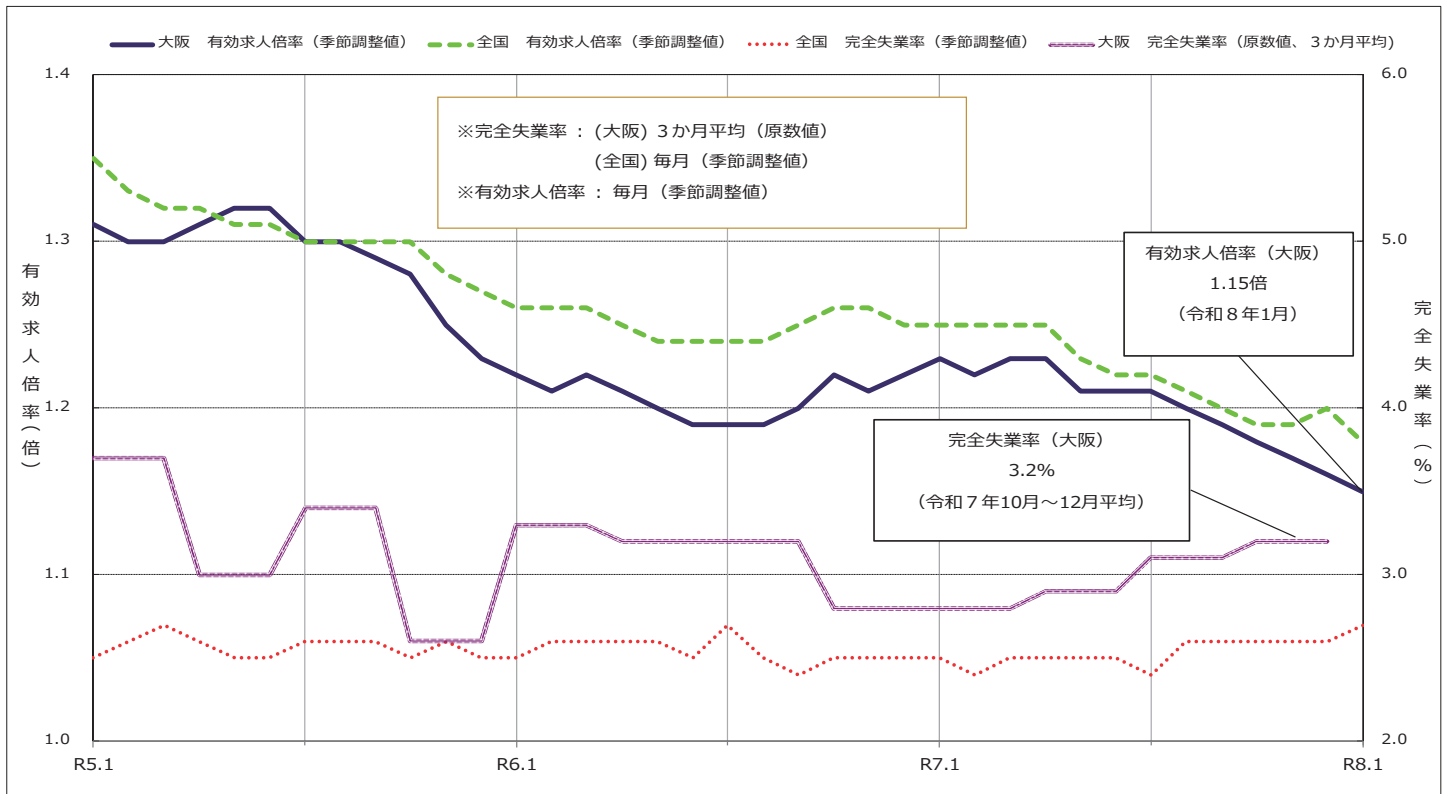


1 雇用失業情勢等について

- 大阪の雇用情勢は、コロナ禍から緩やかに改善基調にありましたが、原材料価格やエネルギーコストの高騰等による収益悪化や、経営の先行き不透明感から求人の出し控えが見られ、改善の動きが弱くなっています。
- 大阪の有効求人倍率（季節調整値）は、令和5年1月の1.31倍から緩やかな低下傾向であり、直近、令和8年1月では前月より0.01ポイント低下し、1.15倍となっています。
【令和8年1月の全国の有効求人倍率（季節調整値）：1.18倍】
- 大阪の完全失業率（原数値）は、直近、令和7年10月～12月期平均では、前年同期より0.4ポイント上昇し、3.2%となっています。
【令和8年1月の全国の完全失業率（季節調整値）：2.7%】



2 総合労働行政機関としての大阪労働局の施策の推進

我が国の活力維持・向上には国民一人一人が、その能力を十分に発揮し活躍することが不可欠です。このため、物価上昇を上回る賃上げが継続する環境整備を進めると同時に、今後更なる人口減少により、労働供給制約が強まることが予想される中で、労働生産性の向上や、労働移動の円滑化、労働者の希望に応じた形での労働供給量の確保に向けた取組を進め、全ての働く方々の個々のニーズに応じて、多様で柔軟な働き方を選択することができる社会の実現を目指します。

大阪においては、大企業を中心に賃上げの動きがみられる中、中小企業・小規模事業者における賃上げをはじめとする職場環境の整備を促進するとともに、人材確保に向けた取組を支援していくことが重要な課題となっています。

上記情勢を踏まえ、地域や国民からの期待にこたえていくため、大阪労働局は地域における総合労働行政機関として、四行政分野（雇用環境・均等、労働基準、職業安定、人材開発）の雇用・労働施策を労働基準監督署及びハローワークと一体となり、関係機関と連携して適切な取組を進めていきます。